

立命館大学における学生実態調査の特質に関する歴史的考察

——一九八〇年前後に注目して——

宮浦 崇・鳥居朋子

第一節 学生実態把握を取り巻く今日の状況

はじめに

本稿は立命館大学における学生実態調査の歴史的な特質を描出することを目的に、とくに、一九七〇年代後半から八〇年代初頭に実施された立命館大学（以下、本学）の学生実態調査に注目し、調査の趣旨や目的、データの活用方法、全国的な傾向との比較等からみた特質について分析を試みる。八〇年代前後に注目する理由は、当時、大規模私学で生起した「マスプロ」教育および学費値上げへの反発や、それへの大学当局の自己批判等を背景に、学生を大衆としてではなく、時代の中で成長する個人として捉えようとする視点が組

織に萌した時期だったのではないかと考えられるからである。具体的な分析対象は、『立命館百年史』（通史および資料編）をはじめ、「学生実態調査」等にかかわる立命館百年史編纂室所蔵の調査報告書や理事会、教学対策会議等の資料、担当部課等の内部資料のほか、関係者への聞き取り調査などである。

一 近年の大学改革における「質保証」

教育のアウトカム評価が二一世紀における大学の課題として声高に叫ばれている。その背景に、一九九一年の「大学設置基準の大綱化」をひとつの契機とする、「事前チェック」体制から「事後評価」体制への流れがある。「自己点検・評価」の導入をきっかけに、アメリカや欧州よりも遅れて「評価国家 (the Evaluative State)」(Neave, 1988, 7) が出現したと見なせる日本の大学セクターにおいては、二〇〇四年に制度化された認証評価の枠組みのもと、個々の大学が提供する教育プログラムの効果検証に、学生の学習成果の測定を含みこむことが求められている。いまや国境を越えて展開する高等教育の市場が生み出すダイナミズムは、単に学生や研究者、知識、学位等の流動にとどまらず、それらに付随する高等教育をめぐる課題の世界規模な拡張をも押し進めている。とくにその中心的課題となっているのが質保証 (quality assurance) であろう。たとえば、ボローニャ・プロセスが進行する欧州においては、それぞれの学位課程 (学士・修士・博士) で求められる能力 (competence) の確定と学問分野ごとの学習成果目標を設定するチューニング (tuning) が、質保証へのアプローチの一つとして採用されている。一方、質保証の実現に向けて、学

習成果の測定に力点を置いているアメリカでは、二〇〇九年に National Institute for Learning Outcomes Assessment が全米規模の大学の学習成果測定の実態調査を実施している。国や圏域によるアプローチの違いはあれども、高等教育の質保証に対する関心の高さがうかがわれる。

二 学習成果測定と学生実態調査

近年、日本において課題視されている学習成果測定についても、こうした質保証の文脈で読み取り、具体化する必要がある。すなわち、やや単純化してしまえば、大学という高等教育機関が組織的、意図的に提供した教育プログラムの成果として、学生の学習成果を定位置とするとする視点である。具体的には、学士課程という一定期間の学修を終えた学生が「何」を「どの程度」獲得したのかを測るために、大別して、客観テスト等を用い到達度を測定する直接的な評価と、学習成果の代理指標を立てて測定する間接的な評価がある。このうち、間接的な評価ツールのひとつに、学生自身の学習成果に対する意識を問う学生実態調査が相当する。

この意味において、今日、質保証の文脈で論じられる学生調査や学生実態調査の類は、大衆（集団）としての学生実態の把握（しばしば文化的、社会的関心から取り上げられる学生気質、アルバイトや経済状況、交友事情やサブカルチャー等）という目的から、学習者（個人）としての学生実態の把握（知識・技能・態度の獲得状況や成長観等）という目的に移行してきていると捉えられる。しかも、ある一時点におけるスナツ

プシヨットのな測定ではなく、学士課程という修学期間を通じた学生の変容と付加価値を測る追跡的な測定に組織の関心が移行しつつある。日本で先行する主な取り組みとしては、同志社大学の「キャンパス・ライフ」、島根大学の「学生パネル調査」、全国調査である *Berouse* 教育研究開発センターの「大学生の学習・生活実態調査」等がある。本学においても、教育開発推進機構教育開発支援センター(IRプロジェクト)が中心となって開発し、二〇〇九年度から個々の学部において「学びの実態調査」の実施が開始された(宮浦・山田・鳥居・青山、二〇一〇)。

とくに、これら個別大学における取り組みには、学生実態調査で得られたデータや情報に基づく大学教育の質向上を期した教学改善への視座が宿っていると見なせる。こうした視座を組織的に支える機能として、近年とみに注目が高まっているのが大学の IR (Institutional Research) だと理解できよう。IRとは、「機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われるリサーチ」(Gaupe, 1990, 1)であり、「機関調査」などと訳されている大学の機能である。

しかしながら、学生実態調査という取り組みそのものは俄かに立ち現れたトレンドではない。これまでも、大学においては学生の意識や実態に対して関心が注がれ、何らかの形で学生実態調査が歴史的に手掛けられてきた経緯がある。個別大学の周年記念刊行物や報告書においても、学生にかかわる調査データの蓄積や公開の例は枚挙にいとまがない。歴代の学生実態調査の調査項目や結果の内容もさることながら、調査の企画・実施にかかわる学内組織の状況についても、データの生成、保管・管理、活用の視点から興味深い考察対象であり、学園史を構成する貴重な一側面であると考えられる。時代が要請する課題や個々の大学の文脈にそ

くした学生実態調査のあり方を展望する上で、それらの蓄積や経験の到達点を歴史的に検討し、その意義と限界を明らかにすることは重要な意味を持つと考えられる。

第二節 一九七〇～八〇年代の日本の大学生および大学の状況

一 消費文化の台頭と若者の変容

それでは、本稿が注目する一九七〇年代末から八〇年代初頭とは、当時の大学生を含む若者たちにとつてどのような時代だったのだろうか。溝上は、消費文化を主とする若者文化の発展過程を検討した著書の中で、「新人類」の呼び名を与えられた八〇年代の若者について、岩間（一九九五）の論に拠りながら次のように説く。「一つは、モノをコミュニケーションのツールとして使うというもの。もう一つは、対人関係一般から退却して、自分だけの小さなシェルターに閉じこもるといふものである。前者は、消費にコミットし、消費を通して『私とは何者か』を表現する一九八〇年代の典型的な若者像『新人類文化』へ、後者は、一九八〇年代のいわば『裏』の若者文化、『オタク文化』へと接続していく」（溝上、二〇〇二、一一一頁）。すなわち、「記号化されたモノによる自己表現を世代内でおこない、自己の差異化ゲームを限りなく進めていくこと」（前掲溝上、一一五頁）に、一九八〇年代の若者像の特徴を見出した。これに関わって若者を受け入れる大学への影響はいかなるものだろう。この点について、溝上はさらに興味深い考察を展開している

(溝上、二〇〇二、一一六頁)。

- ① 学生同士のコミュニケーションが、若者文化を構成する漫画や音楽、ゲーム、ファッションといった流行的なモノ、超機能的なモノの差異による自己表現によって成り立つことが多くなった。
- ② 消費文化を楽しむ趣味、娯楽の機会が増えた。
- ③ 消費文化を満喫するためにアルバイトが日常化された。
- ④ ①～③にとって、大学生活のなかで消費文化世界の占める割合が高くなり、人生や将来のことを日常考えたり話し合ったりする量的、質的機会が減少した。
- ⑤ 学生たちは、将来のキャリアにつながる人生形成の世界と、消費文化を満喫する消費文化世界とを分別し、二重意識による生活を送るようになった。

もつとも、かれら八〇年代の消費文化が一気に台頭したわけではない。その前時代として、「学生運動に代表される青年のラディカルな政治的異議申し立て運動、他方ではヒッピーに代表される新しいライフスタイルの価値探求運動」(溝上、二〇〇二、九二頁)などで語られる六〇年代の「対抗文化」としての青年文化は七〇年代初頭にかけて「漸次衰退」していく。溝上によれば、政治や社会に対する「シラケ世代」を経て、若者は消費生活に対する関心を見出し、やがて爆発的に展開する消費文化の主人公として変容していったのが七〇年代であったと捉えられる。八〇年代初頭とは、まさにこのような若者文化をこれから開花させよう

とする学生がキャンパスで学んでいた時代である。

二 大学生の意識 — 学生像 —

当時の大学生一般の意識とそこから見えてくる学生像について、調査に基づく考察を見ておきたい。日本リクルートセンター（現株式会社リクルート）が実施した複数の全国調査に基づいた分析がある（石原、一九七九）。ここでは学生の、①生活と意識について、②大学の位置づけについて、③就職を中心とする職業意識の三視点から分析がおこなわれている。このうち、①と②についてふれておきたい。

まず、①生活と意識については、一「現代社会に失望し、批判的である」、二「明確な価値基準を持たず、自信を喪失している」、三「自己中心の方向を志向している」、四「学生という集合体で画一性が高い」という四点が指摘されている。特徴的なのが三の自己中心的志向についての分析である。「日本社会の将来について」半数が「わからない」とし、「悪い方向に進んでいる」と答えたものが「良い方向に進んでいる」としたものより多いという悲観的結果を示している。にもかかわらず、「自分の将来に希望を持っているか」という設問については八割以上が肯定している。この一見矛盾した回答については、「将来の生き方があくまで自己中心であり、社会とは関わりない自分さえ磨いておけば将来は希望がもてるということであろう」（石原、一九七九年、二七頁）と分析されているが、この点については、前掲溝上が論じた、社会とのつながりの中での「人生形成の世界」と「消費文化の世界」とを分別した二重意識をあらわしているとも言える。

表1 学生生活の期待度平均

	全体
学問の真髄をきわめること	3.64
実社会で役立つ専門知識・技術を修得すること	3.35
一般的知識・基礎的知識を身につけること	3.74
自分なりの哲学、生き方をつかむこと	3.82
親友を得ること	4.05
信頼できる教授と接すること	3.19
異性の友人、結婚相手を得ること	3.04
充実したクラブ活動を楽しむこと	3.33
長期間の旅行ができること	3.29
好きなだけ本を読めること	3.50
自由な時間をもつこと	4.20
就職に有利であること	3.30
周囲の人から認められること	2.89
社会的活動に参加できること	1.90
大学を卒業しないと得られない資格を取ること	2.58
5. 非常に期待した 4. 少し期待した 3. どちらとも いえない 2. あまり期待しなかった 1. 全く期待し なかった	

表2 学生生活の未充足度平均

	全体
学問の真髄をきわめること	3.17
実社会で役立つ専門知識・技術を修得すること	3.19
一般的知識・基礎的知識を身につけること	2.62
自分なりの哲学、生き方をつかむこと	2.41
親友を得ること	1.88
信頼できる教授と接すること	2.97
異性の友人、結婚相手を得ること	3.28
充実したクラブ活動を楽しむこと	2.88
長期間の旅行ができること	2.92
好きなだけ本を読めること	2.70
自由な時間をもつこと	2.04
就職に有利であること	2.78
周囲の人から認められること	2.88
社会的活動に参加できること	3.89
大学を卒業しないと得られない資格を取ること	3.60
5. 全く充足できなかった 4. あまり充足でき なかった 3. どちらともいえない 2. 少し充 足できた 1. 大変充足できた	

表1、表2ともに石原(1979, 29-30頁)より抜粋
 (「大学ってなんだろう」日本リクルートセンター
 1978年実施のデータに基づく)

とができるだろう。

②大学の位置づけでは次のような傾向が示されている。一「八割が大学生生活に満足」、二「クラブ(サークル)活動に力を入れる」、三「授業出席率が高い」、四「恵まれている経済事情」、五「アルバイトはほぼ全員が経験」、六「自由な生活を強く求める」、七「友と自由には満足」といった点である。また、課外活動を含め大学生活で打ちこむものを持った学生と大学生生活満足度および経済状況との相関や、大学生活に対す

る期待度・未充足度について検討している。大学に対する期待度で「自由な時間を持つこと」「親友を得ること」が高い値を示している一方で、未充足度については学問や専門知識・技術が低調であることから（表1、表2）、大学の大衆化とともに言われるようになった「レジャーセンター化」「サークル化」という評価も一概にうがった見方であるとは言い切れないとしている（石原、一九七九、三〇頁）。

他にも、全国的な調査に基づく学生像として、私立大学連盟の学生生活実態調査を用いた論考（斎藤、一九八一）にも大学生の意識に関する記述がある。ここでは、経済的ゆとりの増大（一方で経済的個人差の幅の増大）や、消費生活の多角化、生活時間のレジャー型化の実態について述べられている。

このような分析が示すところからも、当時、社会情勢とあわせて変容著しい学生たちと、そこから生じる新たな課題を前にして、大学は、存在の理念の根底にある、最高学府として、従来の研究・学問を通じた教育的機能によつては解決し得ない領域に踏み込んだ諸課題に対応していかなければならなくなったことは容易に想像できよう。もちろん、大学の担うべき教育的機能というものを従来からの大学の理念に照らし限定的に捉え、それになじまないものは相手にしないという考え方も当然根強く存在したようである（高塚、一九八二）。しかしながら、三人に一人が大学・短大に進学する大衆化と言われた状況のもとで、大学はその時代に生きる学生の変化を（おそらくは）察知し、調査という方法で実態把握を試みていた時期であったと考えられる。

三 大学の状況 — 私立大学関連政策の転換期 —

変わりゆく学生の変化への対応に加え、大学自身も変化を要求されていく。とりわけ、本学のような私立大学に対する大学改革の要求は、社会的な要求と相まって、国の文教政策の大きな転換へとつながっていく。当時の私学関連文教政策の政策過程について詳述している喜多村によると、戦後、国民の進学要求の大部分を吸収してきた私立大学の規模拡大は、昭和五〇年代に入り「私大膨張抑制政策」（新設・増設の抑制）によって大きく変化を遂げる。過度の「マスプロ」教育の横行など、大規模化する私学に顕著な「教育の質」の問題について、「教育条件の実態を放置して、従来のような大学の量的拡大をはかることは誤り」であり、「まず大学の質的充実を優先」すべきとされ、新設や増設などについての抑制政策が開始される。このことは、計画的・管理的な高等教育政策への転換と言えるが、他方、その背景には国の財政面の問題意識が存在したことはよく知られるところである（喜多村、二〇〇一）。日本において高等教育の機会を多く提供している私学に対しても、国の財政援助が避けられない中、健全な経営のもとでの規模適正化が求められた結果でもあった。

学生自身の変化もさることながら、学生たちを受け入れる大学側にも経営と教育の両側面から、「質的充実」に向けた取り組みが要求されつつあった時代と言えるだろう。

四 本学の教学改革と学生実態把握

全国的狀況から転じて、本学の當時の狀況に目を向けていきたい。一九七〇年代の本学は、一連の「自主改革」と称される諸々の改革活動を通して、経営的課題についてはもちろんのこと、「教育の質」充実という課題に対して、「全員構成」を基本としながら取り組んでいる最中であつた。七〇年の全学協議会（学生を含めた学園全構成員が、中長期的な学園政策について議論する場。以下、全学協と略記。）確認事項に基づき、小集団教育を軸とする学部教学の改善や、学生の自主的集团的学習のための教学追求などが課題化され、改善に向けた努力が行われていた（立命館百年史通史二、一〇〇五頁）。また広小路キャンパスから衣笠キャンパスへの一拠点化（八一年法学部移転によつて完了）が学内的な重点政策と位置づけられ、それを見越した教学条件の改善などが議論され実行に移されていた時期でもある（同通史二、一〇五五頁、一〇七七頁）。教学改善のための学生定員削減も実施され、八〇年度の本学の学生・院生数は、最大時の七六年より約一、〇〇〇名減の約二一、〇〇〇名となつていた。

七〇年代の教学改革論は「偏差値輪切り」のきわめて一様な学生層を前提としたものであり、続く八〇年代は、「学生実態の変容」の問題が新たな次元で論じられ、その多様性と個性重視を重視する中で「複線的な」カリキュラムの構築を追求するものと変わつていったと学園史は振り返っているが（同通史二、一〇六〇頁、傍点筆者）、他の大学同様、本学においても、学生の変容が七〇年代のそれとはまた異なつた「新次元」の様相を見せはじめた時期と言へる。

こうした学生たちの変化、「学生実態の変容」に対応するための学生実態把握は、本学でも教学改革の重要な柱として位置づけられた。

七九年の全学協での（学内）理事会からの提起（八〇年代の学園政策確立のために——立命館大学の現状と課題）一九七九年十月二二日）では、「全員構成による大学自治の堅持と民主的体制の効率的強化」の観点から、「学生、教職員にたいする系統的な実態把握の体制を強めるとともに、民主的討議を進めるための基礎資料の整理・分析体制を確立すること」が課題として示されている（立命館百年史資料編二、一三七〇頁、傍点筆者）。その課題提起の中で、「教学の具体的な改善施策」の主要な柱の一つとされた小集団教育の発展・充実においても、「最近の学生の後期中等教育段階を経ての大学進学の実態」や、「大学教育への目的意識や要求の変化」、「学生のもつ多様な知識や関心」を把握していく重要性について言及がなされ、また改善施策の基本点として「それぞれの教育現場における教職員および機関の把握の重要性」、「総合的把握」と「施策化していく全学的体制の確立」、さらに「実態把握がつねに各教学機関および個々の教育現場に反映されていくという日常的な体制の確立」が目標として掲げられた。

ただしこの課題化は「新たな次元」での学生実態の変容への対処であり、これまで学生実態把握の取り組み、体制が本学に存在していなかったことは意味しない。七〇年代初頭から各々の学部・教学機関が独自に組織的な調査・分析を展開している事例は数多い。

なお、七三年全学協、七五年全学協それぞれの議論の結果である確認事項においても、「学生実態の明確な把握」「学生実態の正確な把握」が明記されている。七五年には教学部が、学内で実施されていた既存の

諸調査の結果を総合的にまとめる形で、「昭和五〇年度学生の勉学・生活実態調査について」という資料を残している。資料が実際にどのようなように活用されたのかについては確認できないが、そこには「全学的視点」をもった組織的な調査・分析活動の萌芽が見られる。

体制強化の具体化という点においては、実態把握の結果を反映し得る日常的な体制の確立という目標設定に基づき、情報収集と分析に関係する学内内部局の強化、例えば、総合的な学生実態把握に関する資料集や政策化の体制の中心は教学部であると位置づけられ（七九全学協確認事項）、実際に教務課の体制強化が行われる等、施策として実行されていく。全学系統的な分析視点と実施体制を備えた調査が、このころから学内では徐々に展開していくことになる。八〇年代初頭におこなわれた全学規模の「学生実態調査」も、教
学改革の流れのなかで実施されたと考えられる。

第三節 本学における学生実態調査の具体的状況 —一九八〇年前後の動向

一 学生実態把握の方法

既存の学内実態調査

一九七〇年代半ばには、学内の学生実態把握に資する情報を全学的視点から総合・収集する取り組みが見られたが、この時期、活用可能ないかなる調査・情報が存在したのかについて整理しておきたい。全国的な

調査（法令上必須の調査や各種団体からの依頼調査含む）として代表的なものは、学校基本調査（教務課、日本私立大学連盟「学生生活実態調査」（厚生課）、大学生協事業連「学生の消費生活に関する実態調査」（厚生課）、などがある。

また、本学独自の全学的なものとしては、各学部一部所属の三割を対象とした「七五年教学実態調査」（教学部）、二部全学生が対象の「二部学生の勉学・生活実態に関するアンケート調査」（二部協議会）、「学生生活実態把握調査」（厚生課）、「受験生アンケート」（学務課・学友会）、「新入生アンケート」（教務課）等がある。その他にも学内諸機関が実施した調査―「図書館利用状況」（図書館）や健康実態に関する調査レポート（体育課）など多岐にわたり、全学的なものに限っても相当量の学生実態把握に関係する情報が日常的に収集・作成されていたであろうことがうかがえる。ちなみに、学部が独自に実施している教学・生活関連のアンケートで、全学的に結果参照可能としたものとしては、例えば理工学部アンケート（理工学部、七九年実施）などがある。以上は、七九年に教務課がおこなった、本学における実態把握関係資料の集約作業（リストアップ）から確認したものである。（七九年六月に教学部作成の教学対策会議資料「教学実態把握資料一覧」による。括弧内は主管部局。）

もちろんここに示した調査が全てを網羅的に示しているものではなく、学部内での活用を前提とした学部独自の実態把握の取り組みを加えるならば、その数はさらに増す。その他にも、全学的なものとしては、一般教育センターによる、受講学生の意識や勉学の状態を知るための質的調査（一般教育センター運営委員会、一九七九年）や、外国語教育・学習に関するアンケート調査等も、学生実態の把握のために有効な情報が含

まれている事例として資料から確認できる。

私立大学連盟調査を用いた学生実態把握

本学における学生実態把握のための情報の一つとして、全国私立大学連盟（以下、私大連）の「学生生活実態調査」がある。これは、全国の私立大学が私大連の要請により調査を行うもので、全国調査として六〇年代から開始されていた。調査は、当時は三年ごとに実施されており、八一年一月から一二月にかけて実施された第五回調査では、私大連加盟全国七七大学の学部学生約六五万人の中から、約二三、〇〇〇名を対象とした調査がおこなわれている（有効サンプルは約一六、〇〇〇名）。本学では、各学部に一〇〇名前後の回答者を設定するサンプル調査とし、全学で計七五〇名を対象者として、五二六名（回収率約七割）の有効回答を得ている。設問等の詳細は割愛するが、サンプル調査とはいえ、本学の学生実態の傾向を把握する上での一手段となっており、七〇年代、学生の実態について言及する様々な資料の中で度々用いられていることが確認できる。

この調査の利用にあたっては、全国調査という特性を活かして全国の私立大学との比較が可能であり、本学でも、例えば表3に示すように、全ての調査項目に関して全国値との比較が経年で一覧できる大学独自の報告書を作成している（「昭和五六年度私大連盟第五回学生生活実態調査（厚生課）」）。また、データが入手可能なものについては、特定大学の結果との比較もおこなわれている。表中からは省略しているが、学部厚生課作成の一覧表（原表）には、近畿地区の他の私立大学との比較が示されていることは興味深い。な

お、前節で当時の大学生像の考察にもあるように、学生の意識という点においては、「学生という集合体で画一性がある」（石田、一九七九）ことは本学もその例外ではなく、全体傾向としては、全国値と比較して際立った差異は認められない。

本学独自の分析

このような全国調査の、本学における活用方法として、データを独自に再集計し、分析をおこなっている点の特徴としてあげることができらるだろう。具体的には、学部別であったり、他にも様々な本学学生の属性別に集計・分析をおこなっている。私大連調査の枠組みを利用して、本学の実態把握に資する、より有用な情報を得ようとする試みと言えるだろう。

一例をあげる。表3の「大学生活の目的」を

表3 大学生活の目的 第1順位としての選択率
(私大連調査を用いた全国との比較)

	項目	1975		1978		1981	
		全国	立命	全国	立命	全国	立命
A	学問研究を通じて真理を探究する	9.7	12.9	7.6	8.9	6.3	9.1
B	専門的な知識や高度な技術を修得する	19.5	16.5	19.9	18.6	20.4	20.0
C	豊かな教養を身につけ人格を陶冶する	31.1	28.7	28.2	28.2	24.3	18.6
D	資格をとったり、将来の有利な就職・職業・地位を考えて	13.8	13.5	14.2	11.4	14.7	16.1
E	「大学卒」の学歴がほしいため	3.9	3.6	3.6	4.3	5.0	5.1
F	文化活動・スポーツ・その他の課外活動などを自由にする	5.8	4.5	5.6	4.7	6.2	7.5
G	社会のためになる活動をする素養を身につける	3.9	5.7	3.7	4.0	3.9	3.0
H	大学生活を通じて青春をエンジョイし、自由を満喫する	2.6	3.6	8.2	10.8	11.5	13.5
I	真の友人を得たいため	3.6	2.4	4.6	4.5	3.7	3.7
J	特に目的を意識していない	4.7	6.9	3.1	3.6	2.8	3.0
K	その他	1.6	1.8	1.1	1.1	1.1	0.2

数値は、第1順位として選択された項目の割合を示す。

厚生課 1982年10月作成の調査集計結果報告文書（「昭和56年度私大連盟第5回学生生活実態調査」）の表より抜粋。（筆者一部再構成）

問う設問について、この問いでは、学生が大学生活の目的として上位と考えるものを三つまで順位をつけて回答するもので、表3の各数値は第一位の順位がつけられた比率を示すものである。全国的な傾向の分析をおこなった齋藤によると、大学生生活の目的の上位五項目は、C、B、D、A、Fの順で、C（豊かな教養を身につけ人格を陶冶する）とA（学問研究を通じて真理を探究する）については経年比較で明らかに下降線を目撃していることを「憂うべき結果」としている（齋藤、一九八二）。本学の値を見ると、八一年調査での本学の第一順位選択の最多割合がB（専門的知識・技術）、次いで僅差でC（豊かな教養）という部分について、全国ではCが最多割合、次いでBである事等、若干の違いはあるものの、全体としてはほぼ同一傾向にあることは先に述べた通りである。そしてこのアンケート結果に対して、さらに本学独自の集計を加えたものが表4である。

ここでは全学の集計値とは別に、学部別、回生別、現浪別の属性ごとにその傾向を把握可能なものが示されている。私大連の調査設計は個人が特定できるものではないため、あくまでも調査票上から読み取れる属性に準じた分析となる限界が存在する。しかしながら、教学改革に具体的に反映可能な実態として捉えるために

表4 大学生生活の目的（学内状況の比較）

法学部	B (26.5)	D (24.1)	C (14.5)
経済学部	H (20.3)	D (14.5)	C,F (11.6)
経営学部	C (24.6)	D (20.0)	B (13.8)
産業社会学部	C (23.6)	A (16.7)	H (15.3)
文学部	B,C (25.4)	D (15.9)	H (12.7)
理工学部	B (31.2)	D (15.6)	C (14.3)

1回生	B (25.0)	C (19.4)	D (15.7)
2回生	B (24.8)	D (16.8)	H (14.2)
3回生	D (20.0)	C (16.4)	H (15.5)
4回生	C (28.6)	B (16.3)	H (15.3)

現役	C (19.4)	B (19.0)	H (15.6)
現役外	B (21.1)	D (18.3)	C (18.3)

3つ以内を選んで順位別に記入

前掲、厚生課による調査集計結果報告文書より抜粋。括弧内の数値は、第1順位として選択した項目の割合を示す。第1順位として降順で3つ示している。

問う設問について、この問いでは、学生が大学生活の目的として上位と考えるものを三つまで順位をつけて回答するもので、表3の各数値は第一位の順位がつけられた比率を示すものである。全国的な傾向の分析をおこなった齋藤によると、大学生生活の目的の上位五項目は、C、B、D、A、Fの順で、C（豊かな教養を身につけ人格を陶冶する）とA（学問研究を通じて真理を探究する）については経年比較で明らかに下降線を目撃していることを「憂うべき結果」としている（齋藤、一九八二）。本学の値を見ると、八一年調査での本学の第一順位選択の最多割合がB（専門的知識・技術）、次いで僅差でC（豊かな教養）という部分について、全国ではCが最多割合、次いでBである事等、若干の違いはあるものの、全体としてはほぼ同一傾向にあることは先に述べた通りである。そしてこのアンケート結果に対して、さらに本学独自の集計を加えたものが表4である。

は、各々の集団や属性に則した把握は必要となる。「本学の学生一般」という枠を超えて、よりリアルに実態を把握するための取り組みの一つと言えるだろう。

二 「学生実態調査」の全学実施

一九七八年の「学生実態把握」

前項までに示した一九七〇年代から八〇年代初頭にかけての若干の事例から、全学的な取り組みとしての実態把握の一端を見てきた。ここからは、より系統的で全学的体制を伴った形で調査実施が実現した事例、「学生実態調査」の全学実施に至る過程を見ていきたい。

七九年全学協を翌年に控えた七八年、全学協の確認事項にある「実態を系統的・全学的に把握」するための具体化の一方策として、教学活動全般を年度総括する「教学総括」にあたって、教学部および学生部が中心となり、全学的な学生実態把握のための資料収集・総合・分析の作業がおこなわれた。この作業は七九年一〇月に『学生（教学）実態把握の中間まとめ』報告書として発行され、七九年全学協では「八〇年代の学園政策確立のため」の全学討議の際の資料として活用されることとなる。もちろん全学協での議論の素材として「中間」として発行を合わせた（あるいは急いだ）であろうことは想像に難くないが、いずれにせよ、全学議論が分析を伴った実態把握・調査という一つの根拠を以て進められる意義は大きいものがある。

ここでの実態把握の「作業」は、学内既存の調査・情報を収集し、系統的に再編成する作業であった。発

行された報告書は、本学学生の家庭環境、経済状況、住環境、生活時間構造、休退学等の状況、入学関係、正課授業、正課外活動、就職状況といった領域から、各部課が保有する既存資料による数量的把握および、各学部・教学機関でのアンケート等に基づいた小集団教育を中心にした学生実態をまとめたものである（『学生（教学）実態把握の中間まとめ』、一九七九）。

なお、この教学部・学生部が主導した「実態把握」とは別に、学生側も学生としての視点、問題意識に基づき、全国、他大学との比較を盛り込む等した白書を作成したり、また小集団クラスやゼミに対して実態把握（白書作成）を呼びかけている。従来顕著であった、学費問題に関心を置いた、経済的実態や生活実態のみならず、教学的な改善を志向した内容が見取れる（一部学友会執行委員会「実態白書第一弾この驚くべき学べない実態」一九七九）。根拠に基づいた教学改善・改革議論の素地が本学に形成されていった時期と考えられる。

一九八〇年からの本学独自の全学的調査

前年の既存資料「総合」作業から一步踏み込んだ実態把握が試みられたのが一九八〇年である。全学規模の本学独自調査「学生実態調査」が教学部によって企画・実施された。七九年の時点では既に新入生対象の全学調査はおこなわれていたが、八〇年からは、学部一回生から三回生（二部学生は一回生のみ）までを対象が拡大された。この調査の位置づけについては、教学部による調査結果報告書の中に、特定のテーマに焦点をあてたものではなく、学生の「生活実態」を主にしながら広範囲に設問をおこなったものであり、そのような位置づけから、結果として「概括的な実態を一定程度明らかにすることはできた」ものの、「分析を

深く行うことには必ずしもいたっていない」旨が課題として述べられている（一九八〇年度全学アンケート調査（一九八〇、一〇実施）結果にみられる特徴点について「教務課」。なお、アンケートは、一回生用、二・三回生用、二部一回生用の三種類が用意され、在籍者の三割を基準として対象者が設定され調査がおこなわれた。

調査内容は、「生活実態」の把握を中心に、既存調査の統合として設計された性格が色濃いものであった。調査対象の拡大も含め一定本学の文脈に即して設問数の集約等が図られたものの、実施主体である学部が「教学の実態」から「教学的課題」を導き出すための素材として、あるいは教学改革に向けて各学部等との対話促進の手段として用いる材料とするには、なお課題が残されたものであった。

一九八一年から八五年にかけての全学調査

教学の実態、すなわち学生の「学び」についての実態把握という課題に対して、各学部・教学機関との連携を図りながら進めていくために、翌一九八一年には、教学対策会議（学部等の執行部が教学課題について全学的な議論をおこなう会議。以下、教対会議と略記。）のもとに小委員会として「全学学生実態アンケート調査に関する委員会」が組織された。「生活実態のみならず教学実態をもできるだけ客観的に把握することをめざしたもの」（立命館学園広報、一九八二）として、この委員会では、あらかじめアンケート項目や内容についての検討がおこなわれることとなった。この八一年調査の実施・分析体制が、以降八五年まで実施されていた全学調査の基本形となる。

八一年の実施委員会での検討にあたっては、教対会議での議論や他大学での実践を参考にしながら、次のような点を原則としてアンケート項目が整理・設定された。①全学に共通する基本的なものに限定、②各学部独自のアンケート調査を整理し全学的なものとの区別を明確化、③生活実態に関しては、過去のアンケート調査との比較検討のための継承性を考慮、ただし、生活指導や教学改善に資するとは思えない項目については削除、④経年調査を前提とした各項目の厳密な検討、である。また、本学のアンケート集計設備（マークシート方式集計システム）の制約から設問項目は三〇問以内、一項目の選択肢八つ以内での設定となっていた（二一九八一（昭和五六）年度全学学生実態アンケート調査結果報告書）。

実施までの経過として、委員会が六月上旬から一ヶ月をかけてアンケート一次案をまとめ、夏期休暇を挟み学部ごとの集中調査委員会での検討を経た上で、九月上旬に二次案を作成、その後、教対会議に上程、審議され、設問等の最終調整を経て一〇月の実施に至っている。

設問の特徴

計三〇問という限られた枠の中でおこなわれたアンケートの設問内容を大別すると、表5のようになる。課題とされていた「教学実態把握」について（表5で示す学習活動についての項目）、新入生、二部学生の別など対象によって若干異なる部分もあるが、設問数計七〜九個とかなりの割合を占め、それらを通して実態把握を試みている。

学習に関する設問内容としては、①全体的な勉学態度（二、三回生のみ設定）、②小集団教育についての考え、

③アッセンブリー・アワー（正課外）の利用状況、④大講義（一般教育）出席状況、⑤大講義（専門科目）出席状況、⑥大講義欠席理由、⑦授業時間外学習時間、⑧図書館利用頻度、⑨読書傾向、についてである。

限られた設問数の中で、「基本的・基礎的と思われる事項に限定せざるを得なかった」（立命館学園広報、一九八二）とはいえ、これまでの全学的な学生「生活実態」調査では、あまり多く含まれてこなかった、正課・正課外両側面からの学習活動について、全学的な実態の把握が試みられことが大きな特徴と言えよう。設問では、本学独自の文脈に即した、「小集団教育」、「自主ゼミ・サブゼミ」、「アッセンブリー・アワー」等の用語が用いられ、学習への取り組み状況に加えて、「大講義」、「小集団教育」、「正課外学習」等が、全学的に実態を把握すべき課題であると認識されていたことがうかがえる。

調査・分析結果の活用と調査の洗練化

この一九八一年実施の調査は、実施後の分析過程において、

表5 1981年実施全学アンケート（設問数の傾向）

	1回生用	2,3回生用	2部生用
1. 大学進学動機	1	0	1
2. 立命館大学を選んだ理由	1	0	1
3. 学部（学科・専攻）の選択理由	1	0	1
4. 住居・通学形態について	3	3	2
5. 家庭環境（家計支持者の職と所得）	2	2	1
6. 学生生活における経済的側面（アルバイト含）	7	8	7
7. 課外活動（サークル等）について	3	3	2
8. 登校状況について	1	1	6
9. 学習活動について（正課・正課外）	8	9	7
10. 大学生生活の悩み、充実度について	2	2	2
11. 将来像について（生き方、進みたい分野）	1	2	0

1981年の学生調査結果報告書に示される分析の枠組みに基づき作成。数値は、アンケート（1981年実施の計30問）中に占める設問項目数を示す。

各学部、関係教学機関からのメンバーで構成される調査分析委員会（学部・二部協議会、学生課、厚生課、学生課二部分室等）の場で、各委員がクロス集計等を用いて、学部教学、各課業務等に関連する特徴などを分析・レポートし、最終的に「一九八一（昭和五六）年度全学学生実態アンケート調査結果報告書」としてまとめられ各機関に報告がなされた。また、同年開催された全学企画、第二回全学教育シンポジウムでの報告がおこなわれる等、教学改善に向けた討議資料として活用された。

この報告書は、学部別の集計を提示した上で、分析はあくまで全学的な特徴を資料的に示すにとどまっているが、特筆すべきは、その報告書作成過程での、各学部分析委員の手による分析レポートである。委員自身の学部回答結果について、それぞれの教学の現状・文脈とつきあわせながら、学部独自の視点できわめて詳細な分析レポートを作成している（『学生実態調査綴 学生実態（全学）、アンケート等、実態調査まとめ（分析）一九七五年～一九八五年』）。各レポートは、全学平均や他学部、学部内属性ごとのデータを参照しながら、各々が設定した観点から分析がなされている。あくまで委員会議論のための素材としての位置づけであったこともあり、それ自身が全学的に共有されるには至らなかったが、前項の全国調査の枠組みを本学独自の視点で活用を図ることと同様の構図が見て取れる。検討委員によるレポートが、各学部でどの程度共有されたかは定かではないが、すくなくとも当時の学部を代表する委員が、そういった学部での地道な分析作業を経て全学的な議論の場に臨んでいることについては評価すべきであろう。

このような全学調査の取り組みは、八二年、八三年、八五年と実施されるが、途中、回答用紙の項目数制限の改善もあって、当初設定の無かった性別等の項目の追加（八五年）もおこなわれ、より多角的な視点で

分析が可能となるよう洗練化が図られている。また、八二年は、前年実施後の分析段階で課題となった、サンプル数不足に起因する学部・学年別クロス集計の信頼性の問題等への対応のため、調査対象が一部学生は在籍者の半数に、二部学生は全数調査に引き上げられている。八五年には、従来一回生から三回生までが対象であったものを、「回生毎の変化を系統的に把握するために」（一九八五年度全学学生実態調査報告書一九八六年）四回生を対象者として加えた調査となった。

この後、「教学実態」に焦点をあてた全学的調査は、九〇年代に入ると「学習成果」への着目等（「教学実態に関する全学アンケート」一九九一年実施）、大きな変化を伴って新たな局面を迎えることとなるが、この八〇年代前後の全学的な取り組み（模索）が、後の、教学的課題を含めた本学の学生実態把握の手法や体制、結果共有のありかたに方向性を与えることになったと言えるだろう。

学生個人に焦点をあてた実態把握

ここまで、全学的な実態把握の取り組みを中心に、その実施の状況や活用などを見てきた。本学で言う「教学実態の把握」は、大学全体としての方向性を導出するような「本学学生一般の実態把握」のみを意味するものではないことは自明であるが、最後に、それぞれの学部・教学機関が持つ文脈の上での学生実態把握の好事例の一つとして、法学部の「学生動態調査」についてふれておきたい。一九八二年三月の立命館組合新聞「100全学協確認の教育・業務実践報告」においても、学部での実態把握の取り組みとして取り上げられているものである（立命館組合新聞、一九八二）。

法学部の学生動態調査は、小集団科目への出席状況や単位履修状況について、入学時から卒業時までを追跡調査・記録し、あわせて学生面接（単位僅少・出席不足等）の記録を加えたものを用いて、個々の学生の学習状況把握を試みたものである。学生個人の状況に着目した実態把握の取り組みであり、教員がクラス運営の参考資料としての利用や、個々の学生の指導援助のための資料、父母からの相談対応や父母懇談会等で活用されていた。「留年学生が全学的に見ても多い」という学部課題への対応から開始されたこの実践では、「教員が把握している学習を中心とした状況」と「事務室が把握している学生を中心とした状況」さらに「事務室が把握している学生生活面での状況」という三つの連結を組織的におこなうことの重要性、有効性が強調されている。また今後、学業成績だけでなく動態調査の結果などについても父母に送付し、学生の成長や大学への願い相談等を聞いていくことを事務体制整備とあわせて残された課題と言及しているが、実態把握のための調査活用について、家庭との双方向性を当時志向していたことは注目できるだろう。

昨今、こういった個人に焦点をあてた実態把握とその活用は、より教学の現場に近いところでの教学改善に重要な役割を果たすものとして（また情報通信技術の進展にあわせて）改めて注目されている。その結果、学修ポートフォリオの作成や学生カルテの導入等が教学的課題として取り扱われるようになってきている。個人に焦点をあてた当時の実践は、本学が現在（再び）直面している課題対応と通じるところがあるだろう。なお、法学部の事例に限らず、学部ごとの特性に基づいて多くの実態把握の取り組みが存在していることは、資料からも容易に確認できるところではあるが、それらに迫ることは次稿に譲ることとしたい。

むすびにかえて

以上、一九八〇年前後の「大学の大量化」がいよいよ言われた状況のもとで、大学がその時代に生きる学生の変化について、調査を通して把握することを試みてきた事例をいくつか概観してきた。新たな文化的背景を有し変化を続ける学生たちを前に、その変化、実態を捉え、それらによって教学改革・改善に資する「情報」を得ようと取り組む、本学の活動の一端を見ることができただろう。

この時期の特質として、七〇年代の全学協確認事項にも見られたように、教育的な関心を伴った実態把握が新たに課題化された点を、まず指摘できるだろう。大学の質的充実という要請と相俟って、本学では、当時の自主改革の流れの中で、把握するべき教育的な視点・課題が用意され、それらに基づいた実態把握のための分析視角が具体化されたものと考えられる。全学規模で実施された学生実態調査における設問項目の傾向に顕著であったように、学習に関連する項目、とりわけ本学では、大講義、小集団教育、正課外学習等の把握のための設問に多くが割かれたことから、当時それらが優先的教學課題であったことをうかがい知ることができた。

そうした課題設定・分析視角は、今日のIRでいうところの「Research Question」、つまり教学改革にむけた出発点であり、調査の結果得られた「情報」は、全学の方向性と学部の教学改善を導く際の重要な「素材」となる。ちなみに今日、これらは、教育プログラムを評価する際のひとつの間接的な指標と位置づけられるに至っている。もちろん当時そのような発想がなされていたことは確認し難いが、「討議資料」とされ

た調査・分析結果（「情報」）を下敷きとして、教学改善を志向した当時の姿勢は、「組織的な評価活動」と、本学が定義する「フアカルティ・ディベロップメント（FD）」の潜在をうかがわせるものでもある。

次に、調査・分析にあたっての全学的な体制整備の具体化を伴って、学内各所の「情報」の総合化にむけた基盤が形成された時期であったこともあわせて指摘しておきたい。総合的な学生実態把握に関係する資料集中や政策化の体制が、学内に位置づけられた意義は大きい。実態把握を全学的な取り組みとすることで、各々の学部・機関が従来現場で実践的に把握してきた「情報」についても、以降、大学として組織的活用を図るための、系統化、総合化の過程をそこに見ることができた。

こういった当時の特質から鑑みて、本学が八〇年前後に実施した「全学実態調査」は、教学的調査視角の設定と、実施・分析体制といった点に関しては、本学における従来の実態調査とは一線を画した事例であったと評価できるだろう。もとより、実施における様々な制約から、あくまで「基本的・基礎的と思われる事項に限定」されていたという点については、全学調査単体が描きだすことができる実態の限界性を示すものである。

しかしながらそういったことを前提にしても、全学調査の実施・分析を通して一定の傾向が示され、とりわけその分析過程に、各学部・教学機関の参画による精力的な討議や周到な分析準備がなされていたことは、本学が重視する「学生実態の把握を日常的におこなう文化」の素地形成に、大きく貢献したであろうことは想像に難くない。当時の取り組みが、全国他大学の実態調査の水準と比較した場合、どのように位置づけられるかについては、考察の余地を残すところではあるが、本学の実態調査の歴史的展開という文脈の中にお

いては、ひとつの到達点をそこに見ることができるといえる。

なお、第三節末で、全学的調査では把握困難な学生実態に迫るために、現場の持つ教学的文脈に沿う形で、一定の課題に特化した実態把握の試みについてふれた。大学の総意として「実態をその一人ひとりについて総合的にリアルに把握する」（七九年全学協確認）、と示されているように、学生を「個人」として捉える視点の存在は、八〇年代半ば以降の本学の学生実態把握のありかたに大きく影響したであろうと推察されるが、そういった点についての検証は、九〇年代以降の実態把握の考察とともに今後の課題としたい。

本学における実態把握の取り組みは、歴史的にたいへん多岐にわたるものであり、当時の地道な取り組みの一つひとつは、本学が今日的課題として抱える学生実態把握のありかたに大きな示唆を与えてくれる。学部独自の実践のより丹念な検証とあわせて、学生の正課外に迫る実態把握の記録等についても見ていくことが必要となるだろう。

謝辞

本稿執筆にあたり、情報提供いただいた教学部山本修司次長、教務課太田啓子課長、櫻井稔也課長補佐ならびに、本学百年史編纂室の齋藤重課長、佐々木雅美課長、事務局倉本広子氏、宮崎愛氏をはじめ、示唆を教示いただいた学園関係者の皆様に感謝申し上げます。

宮浦 崇（立命館大学教育開発推進機構講師）

鳥居 朋子（立命館大学教育開発推進機構教授）

参考文献

- Neave, G. (1988), "On the Cultivation of Quality, Efficiency and Enterprise: an overview of recent trends in higher education in Western Europe, 1986-1988", *European Journal of Education*, 23, 1/2: 7-23. (ILL order)
- Europe, 1986-1988", *European Journal of Education*, 23, 1/2: 7-23. (ILL order)
- Saupp, Joe L. (1990). *The Functions of Institutional Research*, 2nd edition. Tallahassee, FL: Association for Institutional Research.
- アルベルト・アマラル (二〇〇九) 「欧州の高等教育における最近の動向」『大学財務経営研究』第六号、二二一―二四〇頁。http://www.zam.go.jp/n00/pdf/n008010.pdf (二〇一〇年一〇月一八日アクセス)
- 石原正義 (一九七九) 「調査にみる現代の学生像」『DDE 現代の高等教育』民主教育協会、No.198 (一九七九年四月号)、二六―三三頁。
- 一般教育センター運営委員会 (一九七九) 「学生実態把握の試みについて (一九七八年度)」『一般教育研究』立命館大学一般教育センター、第一五号、三一―三七頁。
- 喜多村和之 (二〇〇二) 『現代大学の変革と政策―歴史的・比較的考察』多摩川大学出版部。
- 斎藤幸一郎 (一九八二) 「最近の私大生像―私大連の調査をもとに」『DDE 現代の高等教育』民主教育協会、No.210 (一九八一年五月号)、五一―二頁。
- 斎藤幸一郎 (一九八二) 「最近の学生の生活と意識―学生生活実態調査を踏まえて―」『大学時報』私立大学連盟広報委員会、第三巻第一六七号、三二―三九頁。
- 溝上碩一編 (二〇〇二) 『大学生論―戦後大学生論の系譜をふまえて―』ナカニシヤ出版。
- 宮浦崇・山田勉・鳥居朋子・青山佳世 (二〇一〇) 「大学における内部質保証システムの構築に関する現状と課題―立命館大学の事例を

手がかりに」日本高等教育学会第一三回大会自由研究発表資料（二〇一〇年五月二十九日）。

両角亜希子（二〇一〇）『私立大学の経営と拡大・再編——一九八〇年代後半以降の動態』東信堂。

米澤彰純（二〇一〇）『高等教育の大衆化と私立大学経営——「助成と規制」は何をもたらしたのか』東北大学出版会。

立命館百年史編纂委員会（二〇〇六）『立命館百年史』通史二。

立命館百年史編纂委員会（二〇〇七）『立命館百年史』資料編二。

資料等（立命館百年史編纂室所蔵）

【一九八一（昭和五六）年度全学学生実態アンケート調査結果報告書】（一九八二年三月）立命館大学教学部。

【一九八二年度全学学生実態調査結果報告書】（一九八三年四月）立命館大学教学部。

【一九八三年度全学学生実態調査結果報告書】（一九八四年五月）立命館大学教学部。

【一九八五年度全学学生実態調査結果報告書（付：一九八四年度卒業生アンケート集計結果）】（一九八六年一月）立命館大学教学部。

【一九九一年度全学教学実態調査報告書】（一九九二年五月）立命館大学教学部。

【学生（教学）実態把握の中間まとめ】（一九七九年一〇月）立命館大学教学部・学生部。

【学生実態調査綴 私立連盟、アンケートその他】（一九七二年～一九八四年）。

【学生実態調査綴 学生実態（全学）、アンケート等、実態調査まとめ（分析）】（一九七五年～一九八五年）。

【実態白書第一弾 この驚くべき学べない実態】（一九七九）一部学友会執行委員会。

『昭和五十六年度私大連語第五回学生生活実態調査（厚生課）』（一九八二年一〇月作成）

『立命館学園広報』（一九八二）第一三〇号、一二二頁、「解説 全学学生実態調査の集計結果について」（実態調査委員長佐々木嬉代三氏による寄稿）。

『立命館組合新聞』（一九八二）第八七号、一九八二年三月二十九日、JCS全学協確認の教育・業務実践報告（第二弾）「学生実態把握のとりくみについて」（法学部事務室川島正彦氏による寄稿）。

他、学生調査関連の収蔵資料、立命館百年史編纂室資料分類番号C.S.P.群を中心に参照。